

# 平成27年度 業務のご報告

ディスクロージャー誌



食を通じて、未来を育てる  
JAとっとり西部

## < 目 次 >

ごあいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成 27 年度）	2
5. 事業活動のトピックス	11
6. 地域貢献活動	13
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18
<b>【経営資料】</b>	
<b>I 決算の状況</b>	
1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	27
3. 注記表	28
4. 剰余金処分計算書	46
5. 部門別損益計算書	47
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書	48
<b>II 損益の状況</b>	
1. 最近 5 年間の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50
<b>III 事業の概況</b>	
1. 信用事業	51
（1）貯金に関する指標	
（2）貸出金等に関する指標	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
（5）有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	58
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済の介護共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）農業倉庫事業取扱実績	
（4）利用事業取扱実績	
（5）加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	
（2）福祉事業取扱実績	
（3）小水力発電事業取扱実績	
5. 指導事業	60

<b>IV 経営諸指標</b>	
1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
3. 職員一人当たり指標	61
4. 一店舗当たり指標	61
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	63
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	66
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	66
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
8. 金利リスクに関する事項	67
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	68
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	93
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	100
2. 役員構成（役員一覧）	101
3. 組合員数	102
4. 組合員組織の状況	102
5. 特定信用事業代理業者の状況	102
6. 地区一覧	102
7. 沿革・あゆみ	103
8. 店舗等のご案内	105

(注) 単位未満は切り捨て表示をしていますので小計および合計、差引等は一致しない場合があります。

## ごあいさつ

組合員・地域の皆様には、J A鳥取西部の事業運営につきまして平素より格別なご理解とご協力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、国内経済は国の経済政策効果による雇用改善がみられ、回復基調にあるとされながらも足踏み状態が続いております。さらに、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格下落等の影響による世界経済の先行き懸念もあり、平成28年度も引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。農業面においては、農業就業者の減少と高齢化の進展による担い手不足の深刻化やTPP交渉大筋合意による対策が重要課題であるとともに、改正農協法の成立により、J A事業運営原則の明確化や中央会制度の廃止、公認会計士による会計監査の義務化等、今後のJ Aグループの事業・組織のあり方に大きな影響が懸念されます。

また、農業・農協改革に関しましては、相互扶助や協同の理念を運営基本に置き、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする自己改革に取り組み、食と農を基軸とした地域に根ざしたJ Aを実現するとともに、関係機関との密接な連携をはかり、社会的評価の向上に取り組む所存です。

このような状況のなかで、平成27年度は第6次地域農業振興計画・中期経営計画の初年度にあたり、実践課題の実現に向け取り組んでまいりました。

農業生産力の維持・拡大をはかるため、行政との連携により営農関連の整備に取り組み、水稻緑化ハウスの増設、米子・会見・別所果実選果場の整備、白ねぎ共同選果場の全面改装のほか、ねぎ黒腐菌核病緊急防除支援事業、がんばる地域プラン支援事業により、2大特産野菜白ねぎ・ブロッコリーの生産基盤強化をはかりました。畜産では、繁殖雌牛増頭対策、改良対策、肥育素牛導入支援事業を行いました。これらの事業展開をはかった結果、販売事業は112.7億円の取扱となりました。

信用事業では、年金振込などのご利用により、貯金残高1,923億円となりました。さらに固定化債権の流動化につとめました。生活事業では、旧Aコープ中山店をリフォームして、葬祭センター「ラシユールなかやま」をオープンしました。

また、組合員や地域の皆さまと、J A鳥取西部を結ぶコミュニティ誌「そよかぜぶらす」を、新たに発刊し、農の魅力と地域の元気を伝えながら、幅広い世代の方にJ Aを身近に感じていただく取組を始めました。さらには、地域の農と食を、消費者につなぐコミュニケーションの場として、「農と食のフェスタ in せいぶ」の開催を定着させ、地元の豊かな自然に育まれた、魅力あふれる農産物や食材を、より多くの人に知ってもらい、地域を活性化するきっかけづくりを行いました。

一年を通じ事業展開をはかった結果、事業利益2億9,500万円、経常利益4億6,000万円、当期剰余金3億3,200万円となり、7年連続の黒字決算ができました。自己資本基準充足率は115.4%となり、財務状況は年々向上しております。引き続き、組合員の営農と生活を守ることを使命に、「安心」「信頼」「貢献」の3つを改革の柱とし、健全経営に取り組んでまいります。

本年も組合員・地域の皆さまに信頼され、満足いただけるJ Aを目指し、積極的な活動に取り組む所存ですので、今後ともご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。最後になりましたが、組合員の皆さまのご多幸とご健勝をご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成28年5月

鳥取西部農業協同組合

代表理事組合長 谷本晴美

## 1. 経営理念

J A鳥取西部は、営農・生活活動を通して、組合員の豊かなくらしを追求し、併せて地域への貢献を基本に、その運営につとめます。

- ① 人には思いやりといたわりあいをめざします。
- ② くらしには豊かさと安全・安心をめざします。
- ③ 地域にはふれあいと自然へのやさしさをめざします。
- ④ 事業は組合員と地域に役立つサービスの提供をめざします。

## 2. 経営方針

農地の確保と農畜産物の生産販売対策を強化し、さらにくらしを守る組合員本位の運営につとめ、併せてJ Aの組織・経営基盤の安定・拡大に取り組みます。

- ① いかなる環境変化にも対応できる強靱な経営体質の構築をめざします。
- ② 組合員と地域のニーズに応えられる人材育成と意識改革に取り組みます。
- ③ 行政との連携を深め、生活文化交流活動等を通じた地域に貢献する事業展開をすすめます。

### ○組合が対処すべき重要な課題

- ① 経営改善への取組
- ② 子会社の経営安定化に向けた取組
- ③ 自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応
- ④ 農協改革に対する自己改革の取組

## 3. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、女性組合員の意思反映を行うため、女性会から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

## 4. 事業の概況（平成27年度）

平成27年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費が底堅い動きを示したものの、アジア新興国経済の減速により、輸出・生産への影響が懸念されるなど、停滞感が見られる状況でありました。先行きについては、緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、日銀のマイナス金利政策による金融市場の動向などにも留意する必要があります。

農業面では、春先の霜害や夏場後半の断続的な雨と日照不足など、厳しい環境のなか、生産者各位の努力により、農産物は概ね順調な生産となりました。

経営面では、27年度から向こう3年間の指針として設定した「第6次中期経営計画」に基づき、継続した事業利益黒字化を目標に経営改善に取り組んでまいりました。各事業別の目標に対する月次の進捗検討・改善課題に向けた取組方針を確認しながら改善につとめた結果、事業利益2億9,500万円を計上することができました。

主要事業の概況について、販売事業は米穀・特産が計画を下回りましたが、果実・畜産・直販は計画を上回る取扱高となりました。主力直売所のJ Aグリーンアスパルは、集客も増加し計画を上回る取扱高となりました。購買事業は全般的に取扱が低迷し、J Aグリーン・生活資材・農機自動車・燃料ともに計画を下回りました。信用事業は、貸出金が計画を下回りましたが、貯金は期末残高1,923億円に到達し、計画・前年を上回る取扱高となりました。共済事業では、ライフアドバイザーを中心に普及につとめ、年間推進目標を達成しました。

事業収支は、共済・購買・利用事業が計画を下回りましたが、信用・販売・指導事業等の他事業が計画を上回り、事業総利益45億8,700万円を計上しました。

### 主要事業の実績

販売品販売高	112億円
購買品供給高	71億円
貯金平均残高	1,902億円
貸出金平均残高	404億円
長期共済保有高（保障）	7,098億円
長期共済新契約高（保障）	516億円

## (1) 信用事業

### ① 概要

ア 市場金利の低下と貸出金利引き下げ競争の激化により有価証券、貸出金の運用環境がこれまで以上に厳しいなか、運用資金を系統預金にシフトさせ、奨励金等の受入れ増加により収益の確保をはかりました。また、固定化債権回収による貸倒引当金戻入もあり、事業総利益計画を上回ることができました。

イ 貯金については、平均残高計画対比100.6%の1,902億円となりました。夏と冬のキャンペーン等により年度末には、個人貯金残高は前年対比101.2%の伸びとなりました。

ウ 貸出金については、住宅ローンや地方公共団体等の融資が他金融機関との金利引き下げ競争の激化により伸び悩み、平均残高計画対比92.2%の404億円となりました。

### ② 取組事項

ア 自主検査・内部実査・外部による事務堅確性向上運動を行い、不祥事未然防止体制の強化とコンプライアンスの徹底につとめました。

イ 現場営業力強化プログラム導入と定着をはかり、信用渉外・窓口担当者・支所役席者の営業力強化につとめました。

ウ 組合員の営農と生活の向上および地域振興に資する融資対応につとめました。

## 取扱高の推移

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度
貯 金	182,096,137	186,123,736	189,728,297	192,328,940
預 金	109,437,851	119,106,789	128,388,615	137,968,268
貸 出 金	45,895,403	42,726,150	41,885,660	39,032,425
有 価 証 券	19,504,820	16,913,295	11,408,512	7,984,832
国 債	3,933,091	4,256,914	2,219,143	1,294,865
そ の 他	15,571,729	12,656,380	9,189,368	6,689,966

(注) 貯金・預金・貸出金・有価証券はそれぞれ年度末残高です。

## 運用調達の状況

(単位：千円、%)

項 目	平均残高	受入利息	利回り	項 目	平均残高	支払利息	利回り
預 金	131,672,738	924,630	0.70	貯 金	190,243,306	263,367	0.13
貸 出 金	40,423,015	660,658	1.63	借 入 金	247,263	2,164	0.87
有価証券	10,276,772	120,219	1.16				
運 用	182,372,525	1,705,508	0.93	調 達	190,490,569	265,531	0.13

(注) 預金の受入利息には信連からの事業利用分量配当金169,648千円が含まれています。

## (2) 共済事業

- ① コンプライアンスに徹し、ライフアドバイザーを中心に適正な推進活動に取り組み、年間推進目標1,080万ポイント（長期共済新契約ポイント+自動車共済新契約ポイント）に対し、1,109万ポイントを挙績することができました。また、積極的な普及活動につとめ、長期共済新契約は515億9,241万円の契約（計画対比122.8%）となりました。
- ② 自動車共済の新契約の獲得、また継続契約確保を行い、あわせて保障内容の充実につとめました。
- ③ 期間中にお支払いした共済金は、16,273件・73億1,102万円でした。

### 27年度取扱実績

#### ■長期共済新契約高

8,389件 51,592,415千円

#### ■長期共済保有高

96,712件 707,045,587千円

### 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		24年度	25年度	26年度	27年度
年 度 末 保 有 高	生 命 総 合 共 済	421,144,129	399,278,482	374,517,005	351,404,604
	終 身	260,587,194	255,614,660	247,404,031	239,139,207
	定 期 生 命	812,700	684,700	689,100	584,600
	養 老 生 命	135,063,234	119,689,098	106,334,860	93,266,509
	こ ども	25,010,411	24,362,165	23,311,754	22,319,554
	医 療	17,197,600	16,604,100	13,948,650	12,570,450
	が ん	1,870,000	1,588,500	1,397,000	1,291,000
	定 期 医 療	5,613,400	5,012,500	4,464,800	4,001,600
	介 護	—	84,923	278,563	551,236
	年 金 共 済	2,985,798	2,892,003	2,886,071	2,841,416
	年 金 開 始 前	2,159,294	2,084,091	2,058,794	2,041,067
	年 金 開 始 後	826,504	807,911	827,276	800,349
	建 物 更 生 共 済	378,825,257	370,243,464	360,797,801	355,311,883
計	800,383,487	769,894,046	735,653,906	707,045,587	
共 済 付 加 取 入		1,067,863	1,041,670	1,025,053	980,391

(注) 1 金額は保障金額 [年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額。医療共済については死亡給付金額を含む。]です。

2 こども共済は養老生命共済の内書です。

3 計には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。

4 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

### 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		24年度	25年度	26年度	27年度
掛 金	火 災 共 済	47,223	47,638	49,014	49,844
	自 動 車 共 済	1,243,493	1,317,627	1,384,128	1,330,048
	傷 害 共 済	30,599	31,655	32,942	31,231
	定 額 定 期 生 命 共 済	493	435	302	277
	賠 償 責 任 共 済	1,319	1,399	1,406	1,484
	自 賠 責 共 済	171,110	196,678	194,337	192,986
	計	1,494,238	1,595,435	1,662,131	1,605,873
共 済 付 加 取 入		334,069	360,897	380,944	330,844

### 共済金支払実績

(単位：千円)

種 類		24年度	25年度	26年度	27年度
長 期	共 済 事 故	2,191,735	2,200,949	1,741,931	2,113,852
	生 命 共 済 合 計	1,796,772	1,915,643	1,476,994	1,868,170
	建 物 更 生 合 計	394,963	285,306	264,936	245,681
短 期	共 済 事 故	877,739	899,544	822,917	761,964
	自 動 車 ・ 自 賠 責	863,986	853,500	763,835	739,076
	火 災 ・ 傷 害 ・ そ の 他	13,753	46,044	59,082	22,888
長 期 ・ 短 期 事 故 合 計		3,069,475	3,100,494	2,564,848	2,875,816
満 期 等 ・ 年 金		4,545,913	4,671,755	4,719,454	4,435,208
総 合 計		7,615,389	7,772,249	7,284,303	7,311,025

### (3) 購買事業

#### ① JAグリーン

ア 営農センターと連携をはかり、予約購買を重点とした事業推進を行い肥料・農薬については、大口予約奨励・予約取りまとめ奨励を実施しました。

イ 環境保全の観点から、廃ビニール・空き肥料袋・空缶等の農業関連廃棄物の回収を実施しました。

ウ 水稲・ねぎ・ブロッコリー予約肥料の引き取りを実施し、予約率向上および低価格肥料の供給につとめました。

エ 主食米作付面積の減少、病害虫の発生が例年以上に少なかったことなどにより、農薬の取扱が減少しました。また、生産資材ではハウス事業の減少により取扱高を伸ばすことができず、取扱高全体で計画対比99.0%、前年対比96.6%の実績となりました。

#### ② 生活資材

春の大展示会（ビッグフェア）を開催し、多くの組合員の皆様にご来場いただき（二日間で1,736人）、9,300万円（計画対比133.4%）の実績を上げることができました。

生活資材全体の取扱高は4億3,760万円で、計画対比90.7%でした。

#### ③ 農業機械

ア 平成27年度は、消費税増税による駆け込み需要の反動で、農業機械の販売は前年対比90.4%となりました。トラクターなど主要農機は137台の取扱を行いました。前年対比18台の減少で、特に田植機が大きく前年実績を下回りました。

イ 農機ドリーム展示会を2月と7月に本所で2回開催しました。売上は5億2,600万円で農機事業に大きく貢献できました。開催場所を本所に変更して3年経過しましたが、イベント等で集客を強化し来場者が増加してきました。

※農機ドリーム展示会来場者数 2月：2,300人 7月：2,100人

ウ 「農作業安全研修会」を開催し、「トラクター盗難防止活動」も組合員に幅広く紹介しました。

エ 整備料については、コンバイン・トラクター等の格納点検を積極的に取り組みました。

#### ④ 自動車

ア スズキ自動車の販売が軌道に乗り、総販売台数375台の内スズキ車が167台でした。

イ 駆け込み需要の影響で車検入庫が著しく減少し、整備料に影響がでましたが、全職員による自動車・車検紹介運動で3,146台の車検入庫となり前年を10台上回りました。



#### (4) 販売事業

##### [米 穀]

###### ① 水稲・大豆

ア 水稲は、8月中旬以降の低温・日照不足により登熟不足や登熟遅延となり、標高の高い地域を中心に青未熟粒の発生もあり、品質は、ひとめぼれやコシヒカリなどの早生種では充実不足や乳白粒、青未熟粒の発生により2等中心となりましたが、きぬむすめは比較的品質が良く、全体では1等比率50%となりました。

イ 大豆の作柄は平年並みで5,745袋の集荷となりました。

###### ② 直販米

平成26年産米218,147袋、27年産米93,941袋を販売しました。消費地での試食販売を実施し、JA鳥取西部産米の評価向上と販路開拓を行いました。

##### [特産園芸]

平成27年度は、春先の霜害や夏場後半にかけての断続的な雨と日照不足など、厳しい環境であったものの、大きな気象災害もなく管内の青果物は概ね順調な生産となりました。このような状況のなか、年度当初から2大特産野菜（白ねぎ・大山ブロッコリー）を中心に好調な販売で推移し、一時的に厳しい販売環境となったものの年間を通じて捉えると、ここ数年では最高の販売単価となりました。特に当JAでは平成26年4月から大阪に市場流通課を設置しており、産地と消費地の状況把握、さらには売場の確保をはかる取組の成果が表れた1年となりました。

###### ① 白ねぎ

鳥取県白ねぎ改良協会をはじめとする各関係機関と連携し、時期別の試食宣伝等の販売促進を積極的に行いました。また、夏ねぎについては、各市場への出荷量確保に向けて期間限定の市場集約販売を行い、主力市場への重点出荷により最大限の有利販売につとめました。

本年は弓浜白ねぎ共同選果場のリニューアルを行い、処理能力や製品率等の改善をはかり、良品質な白ねぎを出荷できる体制を整え、安定出荷につとめました。

###### ② ブロッコリー

大山ブロッコリーサポート会議による継続した県内外での消費宣伝活動の展開や、市場流通課と連携した精度の高い出荷情報の提供、さらなる売場の囲い込みにより消費拡大をはかり、安値攻勢に巻き込まれない販売につとめました。秋冬では暖冬の影響により過去にない厳しい局面もありましたが、年間平均では高単価となり、販売高は過去最高の実績となりました。

###### ③ にんじん

秋冬作については、暖冬により各産地前進出荷、豊作となり昨年同様厳しい販売環境となりましたが、消費地での試食宣伝販売や、主力市場への正確な情報伝達と重点出荷による有利販売につとめました。また、にんじんの産地再生をはかるため、プロジェクトチームを立ち上げ「米子砂丘人参の元気UP地域連携プラン」を策定し、平成29年度から支援事業を開始する予定となっています。

###### ④ トマト

平成27年産より日南において高収量の品種を導入したこともあり、過去5年間で最高の出荷量となりました。また、「日南トマト」で地域団体商標を登録し、ブランド産地確立につとめました。販売面では相対取引の増加により有利販売をはかりました。

###### ⑤ すいか・メロン

すいかは、冷夏の影響により前半は厳しい販売を強いられましたが、品質の徹底や試食宣伝等消費の拡大につとめ、例年厳しい後半の販売に善戦し総体的には前年を上回る結果となりました。

メロンでは、大山ブランドの差別化販売により、終始安定した価格で推移しました。また、アスパル等の直販により価格の向上をはかりました。

###### ⑥ ピーマン

現地講習会の開催による適期管理の徹底と生育初中期の天候に恵まれたこともあり、反収アップに繋がりました。奥日野高原ピーマンのブランド強化をはかるため、品質の徹底や大阪での販売促進会議、試食宣伝を行い有利販売につとめました。

## ⑦ 花 き

花壇苗は、晩秋の天候不順により消費が停滞し、11月は販売に苦戦したものの、年間でみると安定した販売で推移し平均単価は前年を上回りました。また、「とっとり花回廊」への花苗のさらなる品質向上をはかるため研修会を実施しました。

ストックについては、暖秋の影響で開花が大幅に早まり、需要期ではない11月に出荷が集中し厳しい販売となりました。販売単価は、入荷量が不安定な状況で、時期により単価差が顕著な結果となりました。

## [畜 産]

鳥取西部肉牛枝肉共励会、和牛肉消費拡大イベント等を開催し、鳥取和牛ブランド「オレイン55」の発信と定着化をはかりました。

販売実績は、肉畜、子牛ともに市場取引相場の高騰も追い風となり、前年を上回る22.8億円の販売高となりました。

## [果 実]

### ① 梨

ア 新品種の「新甘泉」「なつひめ」については、米子選果場の糖度センサー2期工事が終了して大山選果場とあわせて2選果場の施設導入が完了し、全果糖度検査による有利販売（共計）につとめました。また、8月の好天にも恵まれ品質も良く、進物対応の拡大等徹底した販売努力の結果、過去最高の販売単価になり販売額が初めて1億円を突破しました。

イ 二十世紀梨については、春先の低温等の影響により一部アザ果の発生や、収穫期の低温の影響により後半の過熟の発生が多く、秀品率の低下や収量減を招いたものの、全般で見れば、5年連続の大玉生産となり、糖度も高かったことから販売は終始好調に推移し、前年を上回る販売単価で販売を終了しました。

### ② 柿

ア 富有柿については、当初、昨年の霜害の影響を懸念しましたが、近年に無く大玉・豊作になり、4万箱/10kgの大台を突破しました。短期冷蔵を主体とした貿易・貯蔵販売対応をした結果、活発な貿易需要等に支えられ、前年をやや上回る安定した価格で販売できました。

イ 導入が進んでいる柿新品種「輝太郎」については、5年目の選果を迎え数量は前年対比195%の5,000箱/3kgの大台を突破し2年続いて倍増になり、販売単価も700円/kgを越え前年に引き続き高値で販売されました。

ウ 西条柿については、アルコール脱渋の優位性を浸透させた積極的な試食宣伝や販売対応を実施し、前年に続き高値で販売を終了しました。

## [直 売 所]

① 直売所3店舗、直販部門あわせて12億8千万円の販売実績を上げることができました。

② アスパルせいぶ店では、来客数（レジを通られたお客様）75万人で昨年より23,000人多く来店いただきました。

③ 栽培講習会等で直売所向け商品について知識を深めてもらい、販売促進を行った結果、会員販売高を昨年より伸ばす事ができました。

④ 地元・関東・関西方面のホテル・飲食店等の顧客が増え、定期購入の販路拡大をすることができました。また、「ふるさと納税用ギフト」では昨年と同様に、江府町・日吉津村からの注文をいただきました。

⑤ 日野郡方面の高原野菜集荷便は順調に商品が増えてきており、お客さまからも好評を得ました。

## (5) 利用事業・小水力発電事業

### ① 葬祭事業・住建事業

ア 葬祭会館3号館となる『ラシユールなかやま』を平成27年12月にオープンして幅広い地域でご利用いただけるようにつとめるとともに、会館葬はもとより自宅葬にも取り組み、297件(だいせん105件・なかやま6件・ほうき186件)のご利用をいただきました。また、ラシユールほうきの法要館では法要等のご利用をいただきました。葬祭事業全体の取扱高は3億7,231万円で、計画対比97.2%でした。

イ 住建事業は、住宅リフォーム、白アリ防除等のほかに屋根瓦の修理にも取り組み、取扱高は計画対比125.7%となりました。

### ② 旅行センター

組合員の皆様の期待に応えられる企画提案を重点に、地元出発のチャーター企画、謝恩企画等募集旅行に取り組むとともに、旅行相談窓口の強化につとめましたが、取扱高は計画対比84.7%でした。

### ③ 小水力発電事業

再生可能エネルギーである小水力発電の施設点検・保守管理を徹底し、発電効率アップと安定供給につとめました。

## (6) 営農活動

### ① 地域営農の振興

ア 西部農林局・日野振興センターとの意見交換会(6月・12月)を開催しました。

イ がんばる地域プラン支援事業「2大特産野菜産地力増強プラン」(3年目)を実施し、白ねぎ・ブロッコリーの生産基盤強化をはかりました。(期間:5年、総事業費:3億円)

ウ 米子市地域プランとして、人参生産部を中心に産地再生に向け「にんじん産地元気UP地域連携プラン」を策定しました。

エ 広域育苗施設にて緑化ハウス1棟増設と苗置き場拡張を行い、営農拠点としての施設整備につとめました。(事業費:42,120,000円)

オ 米子果実部と会見果実部の統合を支援しました。また、補助事業を活用して米子果実選果場に糖度センサーと封かん機を新設し梨専用選果場として再整備し、会見選果場を改修して機能を向上させ柿専用選果場として再整備しました。

(事業費 米子選果場:18,500,000円 補助率1/2 会見選果場:37,699,000円 補助率1/2)

カ 米子市と連携して別所集落プランを作成し、別所果実選果場の機能向上をとまなう改修を支援しました。(事業費:25,920,000円 補助率1/2)

キ 新設された園芸産地活力増進事業を活用し、管内全市町村の協力により白ねぎ選果場の全面改装を実施しました。(事業費:60,500,000円 補助率1/2)

ク 弓浜地区の春ねぎを中心にねぎ黒腐菌核病発生が確認され、緊急防除支援事業を行いました。土壌消毒:4.2ha、薬剤散布:3ha(事業費:5,662,000円 補助率 県1/3、市1/3、JA1/6)

### ② 組織育成

ア 青壮年部活動(6支部、盟友119名)として、技術研修、支部間交流・視察研修等を実施しました。また、「米子がいな祭りのがいな万灯」へJA鳥取西部青壮年部万灯隊とJA女性職員とJA女性ファンで構成する女万灯隊が参加しチームワーク賞を受賞、個人の部では最優秀新人賞を男女共に受賞しました。

1月には、皆生養護学校への出前授業(農業の説明と餅つき)を実施しました。

イ 西部地区集落営農法人連絡協議会(12法人)の活動を支援しました。情報交換、先進地視察、

税務研修等により、経営安定に向けた取組を行いJ A事業への理解と利用促進をはかりました。

③ ふれあい消費者交流活動

ア 米フェスタ2015（田植え体験、稲刈りウオッチング：伯耆町丸山）を継続開催しました。

イ 第2回目となる「農と食のフェスタ in せいぶ」を関係機関と連携して開催しました。

\*来場者：10月24日（土）、25日（日）2日間 計39,000人

ウ 農業体験スクール（5月～11月）として「第4期こどもあぐりスクール」を教育広報課と連携して開校し、小学生への食農教育を推進しました。（スクール生：35名）

④ 営農指導

ア T A Cによる担い手農家への訪問活動を強化し、情報提供・要望聞き取りを行いJ A事業への理解を深め、利用促進をはかりました。また、農地中間管理事業の業務委嘱を受け、農地中間管理機構・市町村と連携し農地情報の収集につとめました。

イ 営農指導員「研究課題成果発表会」を開催し、西部農林局・普及所等、関係機関を招き、指導員のスキルアップをはかりました。

⑤ その他の活動

ア 日野町新嘗祭献穀奉仕者松本氏を県・日野町と連携しサポートしました。

イ 自民党谷垣幹事長・森山代議士（現農林水産大臣）をはじめとする農政幹部の鳥取県視察への対応をしました。

（7）農政活動

T P P断固反対の立場を明確にし、県下J Aグループと一体となって各集会・要請活動を行いました。昨年10月5日にT P P交渉は大筋合意となり、その後は、国・県に対し「再生産」が継続して可能になるような施策要望活動を行いました。

- ・平成27年3月20日（金）（東京都）：国会決議実現に向けたT P P交渉情勢報告会 600人（鳥取県6人参加）
- ・平成27年5月18日（月）（東京都）：T P P国会決議の実現を求める全国J A青年組織代表者総決起集会（鳥取県4人参加）
- ・平成27年5月19日（火）（東京都）：T P P交渉における国会決議実現に向けた全国代表者集会全体1,500人（鳥取県12人参加）
- ・平成27年7月11日（土）（アスパル）：J Aグループ鳥取統一活動、T P Pから農業を守る街宣活動 全体約80人（J A鳥取西部関係30人）
- ・平成27年7月18日（土）（J A鳥取中央）：県選出与党国会議員へのT P P交渉に関する国会決議実現を求める緊急要請 11人参加
- ・平成27年7月27日（月）（東京都）：T P P閣僚会議を前に国会決議の遵守を求める全国代表者集会 全体1,500人（鳥取県9人参加）
- ・平成27年11月10日（火）（鳥取市）：鳥取県農林水産部との農政懇談会（平成28年度農業施策要望） 全体39人（J A関係者20人）
- ・平成27年12月21日（月）、22日（火）、25日（金）（鳥取市）：県議会各会派への平成28年度農業施策要望（J A関係者17人）

## (8) 福祉・生活活動

### ① 高齢者福祉活動

助けあい組織「虹の会」・女性会と連携し、各地区で介護予防に重点をおいたミニデイサービス、健康教室を開催するとともに、介護施設へのボランティア活動を継続実施しました。

### ② 女性会活動

食農教育・地産地消運動の一環として、ミニクッキングフェスタや地域内交流会を開催し、会員・消費者との交流を深めるとともに地域農産物の消費拡大をすすめました。また、スポレク大会や「ふれあいの旅」を実施し、会員同士の交流を深めました。

### ③ なるなる女性大学

第6期では22名が受講し、「食・農・生活・文化」の講座を通じてJAへの理解と関心を深めてもらいました。また、受講生のうち15名が女性会フレッシュミズの会に加入されました。

## (9) 広報活動

広報誌「そよかぜ」のリニューアルとホームページの内容充実をはかり、管内情報の提供を行いました。また、JA事業の紹介やJAファンの獲得のため、新たに新聞折り込み情報誌「そよかぜぷらす」を発刊し、地域に密着したJAのPRにつとめました。

JAふれあいまつりは、昨年に続き米子コンベンションセンターを中心に、米子駅周辺で「農と食のフェスタ in せいぶ」として開催し、地域の方はもとより、県内外に食と農を広くPRしました。

## (10) 経営管理

① 監事7名（内 常勤監事1名 員外監事1名）により期中監査3回、資産査定監査、決算監査を実施しました。また、常勤監事の無通告監査および内部監査室による内部監査4回（無通告）、フォロー監査を行うとともに、JA全国監査機構・業務リスク統括課と緊密な連携をはかり監査の充実と監査品質の向上さらに業務の健全化、適正化につとめました。

ア 内部統制については、整備状況、運用状況の有効性評価を随時実施しました。

イ 内部けん制機能の有効性、不祥事等の未然防止を目的とし連続職場離脱にともなう現物確認を実施しました。

ウ 子会社の業務改善の充実強化を目的とする全店舗を対象とした内部監査を実施しました。（フォロー監査を含む）

② 業務上のリスク認識、回避を目的に策定した内部統制システムは、52業務の整備を完了しました。また、研修会を実施して実務での運用をすすめ、内部けん制態勢の強化、事務ミスの防止に役立てました。

③ 不祥事未然防止の取組として、自主検査、無通告店舗実査、子会社を含めた全職員を対象としたコンプライアンス・情報セキュリティ研修会、管理職を対象とした事務リスク管理研修会、マイナンバー研修会を実施しました。

④ 経営検討会、総合支所長会議等で月次での部門別・拠点別収支管理につとめ、事業利益は7期連続の黒字となりました。

⑤ ALM委員会、資金運用検討会の定期開催によりリスク管理の向上につとめ、さらに適正な資産査定を実施し、業務の健全な運営につとめました。

## 5. 事業活動のトピックス（平成27年度）

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
平成27年 2月 6日	平成27年度新規採用職員内定会
2月16日	監事会
2月17日	資金運用検討会
2月21日	黄金の農機新春ドリーム2015 ～2月22日まで
2月24日	平成26年度決算 監事監査 ～3月6日まで
2月26日	J A全国監査機構 期末監査 ～3月3日まで
2月28日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会 (有)グリーン協同開発取締役会
3月 3日	鳥取西部農協ブロックリー部会総会
3月 4日	鳥取西部農協メロン部会総会
3月 6日	鳥取西部農協ピーマン部会総会
3月 7日	春のビッグフェア2015 ～3月8日まで
3月11日	鳥取西部農協花壇苗部会総会
3月13日	鳥取西部和牛改良組合総代会
3月16日	A L M委員会・資金運用検討会
3月17日	監事会
3月19日	(株)日南町小水力発電公社取締役会 鳥取西部肥育部総会
3月20日	T P P交渉情勢報告会 於 東京 経営検討会 鳥取西部農協女性会総代会
3月23日	鳥取西部農協助けあい組織「虹の会」総会
3月24日	鳥取西部農協甘藷部会総会
3月26日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会・株主総会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会・株主総会 (有)グリーン協同開発取締役会・株主総会
3月27日	コンプライアンス専門委員会
4月 1日	平成27年度新規採用職員入所式
4月 9日	鳥取西部農協白ねぎ部会総代会
4月20日	A L M委員会・資金運用検討会
4月21日	コンプライアンス専門委員会
4月22日	定例理事会 監事会
4月23日	第21回通常総代会
4月28日	鳥取西部農協人参部会総会
5月 1日	女性会役員・常勤役員対話集会
5月 8日	なるなる女性大学入学式
5月13日	鳥取西部農協ストック部会総会
5月15日	監事会
5月16日	こどもアグリスクール開校式
5月18日	資金運用検討会
5月19日	T P P交渉国会決議実現決起集会 於 東京
5月22日	第1四半期 監事監査 ～6月8日まで
5月29日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
6月12日	麗宝展 ～6月14日まで
6月16日	J A鳥取西部年金友の会グラウンドゴルフ大会
6月22日	鳥取県常例検査 ～7月10日まで

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
6月22日	資金運用検討会
6月24日	鳥取西部農協女性会大会・家の光大会
6月29日	定例理事会
7月11日	第4回JA共済むてきカップ野球大会 ～7月12日まで T P P 決議の実現を求める鳥取県緊急街宣活動 於 アスパル
7月13日	JA全国監査機構 期中監査 ～7月27日まで
7月15日	A L M 委員会・資金運用検討会
7月23日	西部地区椎茸生産組合連合会総会
7月24日	JAバンク鳥取年金友の会グラウンドゴルフ大会
7月25日	黄金の農機サマードリーム2015 ～7月26日まで
7月27日	コンプライアンス専門委員会 T P P 全国代表者決起集会 於 東京
7月28日	定例理事会
8月8日	JA共済アンパンマン交通安全キャラバン
8月17日	監事会 (株)日南町小水力発電公社臨時株主総会
8月20日	資金運用検討会
8月25日	第2四半期 監事監査 ～9月3日まで
8月28日	第17回西部畜産共進会
8月31日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会 (有)グリーン協同開発取締役会
9月4日	麗宝展 ～9月6日まで
9月15日	資金運用検討会
9月16日	JA鳥取西部年金友の会ゲートボール大会
9月27日	米フェスタ2015 親子稲刈りウォッチング
9月28日	JA全国監査機構 期中監査 ～10月9日まで
9月29日	定例理事会
10月11日	親子ふれあいフェスタin森の国
10月14日	第27回JA全国大会 ～10月15日まで 於 東京
10月16日	T P P 交渉合意に係る意見交換会 於 鳥取市
10月22日	A L M 委員会・資金運用検討会
10月24日	農と食のフェスタinせいぶ・JAふれあいまつり2015 ～10月25日まで
10月26日	定例理事会
11月13日	監事会
11月18日	第48回JA鳥取県大会 於 湯梨浜町
11月20日	資金運用検討会
11月24日	第3四半期 監事監査 ～12月8日まで
11月27日	コンプライアンス・情報セキュリティ専門委員会
11月30日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
12月7日	ラシュールなかやま竣工式
12月21日	資金運用検討会
12月24日	T P P 交渉合意に係る意見交換会 於 鳥取市
12月28日	定例理事会
平成28年1月12日	平成27年度仮基準日資産査定 監事監査 ～1月13日まで JA全国監査機構 資産査定確認調査 ～1月15日まで
1月21日	A L M 委員会・資金運用検討会
1月27日	定例理事会
1月29日	JA全国監査機構 現物実査・棚卸立会 1月29日、2月1日

## 6. 地域貢献活動

当JAは、米子市、境港市、西伯郡、日野郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献につとめています。

### ◇ 組合員数・出資金

当JAの組合員数は2万6,625人、出資金は52億917万円です。

#### (1) 地域からの資金調達の状況

##### ① 貯金・積金残高

当JAの貯金・積金の残高は1,923億2,894万円です。関連情報を本冊子の51ページに掲載しています。

##### ② 貯金商品

当JAの貯金商品については、本冊子の19ページに掲載していますのでご覧ください。

#### (2) 地域への資金供給の状況

##### ① 貸出金残高

当JAの貸出金の残高は390億3,242万円です。貸出先別の残高は、組合員へ245億3,191万円、地方公共団体等へ95億8,473万円、その他員外へ38億2,676万円となっています。関連情報を本冊子の52ページに掲載していますのでご覧ください。

##### ② 制度融資取扱状況

当JAでは、農業経営を支援するための制度融資の取扱をしています。27年度末の取扱残高は、農業近代化資金1億3,820万円、日本政策金融公庫資金1億3,673万円となっています。

##### ③ 融資商品

当JAの融資商品は、地域農業者に対する営農ローンなどの農業関連資金をはじめ、各種ローンなど幅広く扱っています。詳しくは、本冊子の20ページに掲載していますのでご覧ください。

#### (3) JAと地域とのつながり

##### ① 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAでは、地域に密着した組織として地域社会への貢献、地域農業の活性化を目的として、地域での諸活動に参画・参加しています。主なものとして、地域の学校給食へ地元農産物の提供、農協まつりの開催、年金相談・税務相談などの相談会の開催、地域の清掃活動への参加、農業関連産業廃棄物の回収、地元農産物の販売促進のための店舗の運営など多種多様な貢献活動を行っています。

##### ② 利用者ネットワーク化への取組

当JAでは利用者組織である年金友の会、女性会などの活動支援を行っています。主な取組としてグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、女性会主催の料理教室などの活動の支援を行っています。



③ 情報提供活動

当JAでは広報誌「そよかぜ」を毎月発行し、食育・食農教育、食の安全・安心、地産地消、地域農業振興、地域のイベントやトピックスなど、組合員・利用者の皆さまへの情報提供を行っています。

また、当JAのホームページもリニューアルによる内容充実につとめています。

④ 店舗体制

当JAの店舗網につきましては本冊子の105ページをご覧ください。

**(4) 地域密着型金融への取組**

① 農業者等の経営支援に関する取組方針

多様な農業の担い手への支援として、借入負担の一部を軽減するため、JAが融資する農業関連資金や農業近代化資金に対し利子助成を行っています。

② 農業者等の経営支援に関する態勢整備

農業の基盤となる担い手育成確保をはかるため、担い手金融リーダーを本所および主要支所に配置し、担い手の資金調達対策等に対応しています。

③ 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

自然災害により被災が生じた農業施設等の復興を支援するため、被災農家への資金調達対策を行っています。

④ 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組

将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者を育成するため、研修受入先に対し助成を行っています。

⑤ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

JAバンク食農教育応援事業の一環として、子供たちに食と農業の関わり等への理解を深めてもらうことを目的とし、地域の小学校高学年へ農業の重要性、食の大切さを説明した教材本の寄贈を行っています。

## 7. リスク管理の状況

### (1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくために、様々なリスクに適切に対応すべく、リスクに応じた管理体制と仕組みを整備して健全経営の確保につとめています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件は理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、信用審査課が各支所と連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。とりわけ余裕金運用は理事会において運用方針を定めるとともに、ALM委員会や資金運用検討会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、流動性リスクについては、運用・調達について、ALM委員会や資金運用検討会で協議し安定的な流動性の確保につとめています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程類を理事会等で定め、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を

整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるようつとめています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減につとめています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用につとめています。

## (2) 法令等遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけこの徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス専門委員会を設置するとともに、本所、各部門、各支所にコンプライアンス専門委員を設置しています。

基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進につとめるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## (3) 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応につとめ、苦情等の解決をはかります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0859-34-1141（月～金8時30分～17時））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

①の窓口または「鳥取県JAバンク相談所（電話：0857-21-2612）」にお申し出ください。

なお、外部の紛争解決機関をご希望の際は、鳥取県JAバンク相談所を通じて「岡山弁護士会岡山仲裁センター」をご利用いただくことも可能です。

・ 共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：本部 03-5296-5031)

(公財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部 03-3581-4724)

(公財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### (4) 内部監査体制

当JAでは、内部監査室を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善につとめています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期および年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長および監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### (1) 自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保につとめるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年1月末における自己資本比率は13.31%になりました。

### (2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

① 当JAの自己資本は、組合員の皆様の普通出資によっています。

・ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	鳥取西部農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,209百万円(前年度5,252百万円)

② 当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

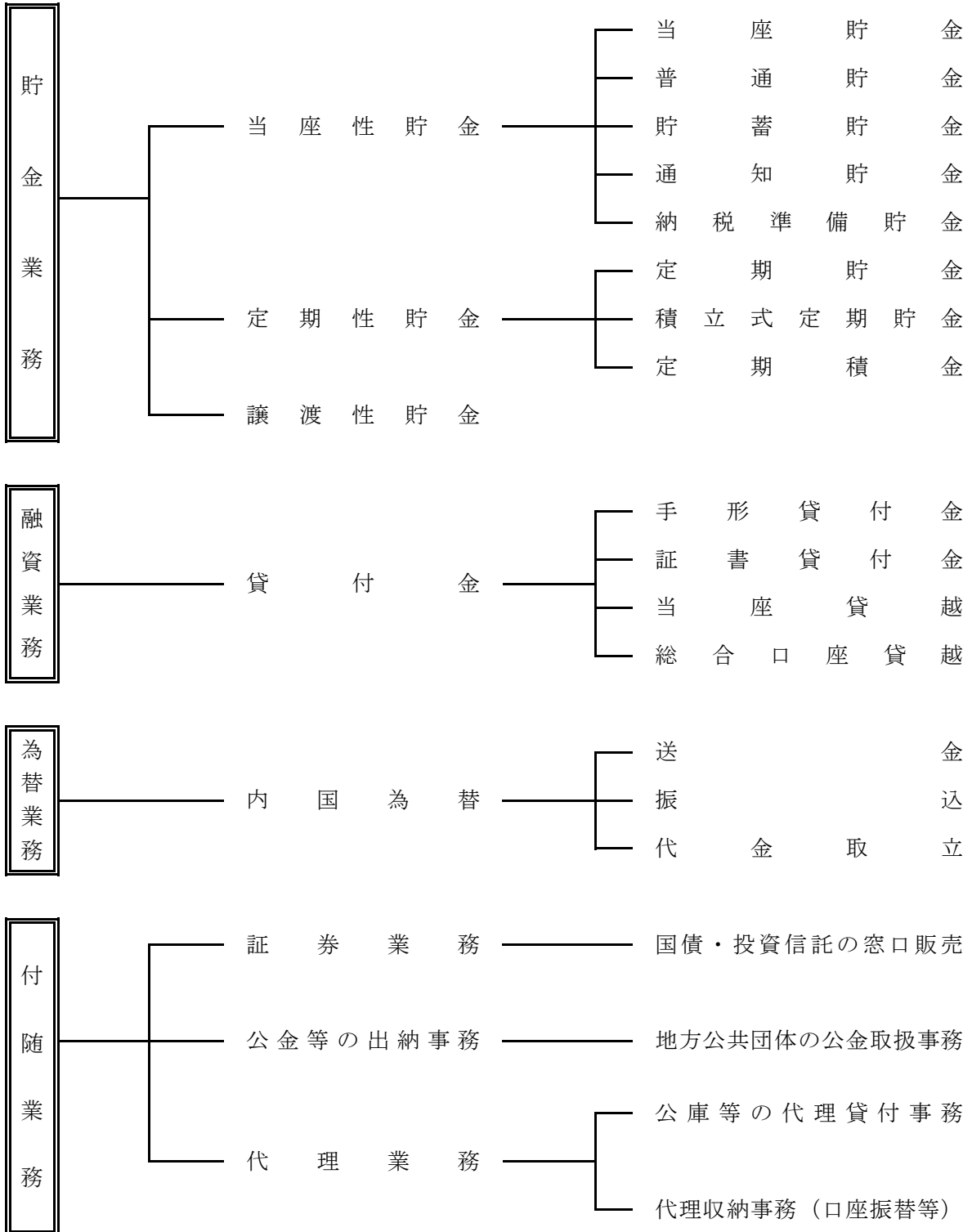
また、平成23年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっております。

## 9. 主な事業の内容

### 《信用事業》

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。  
この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### 主 な 業 務 内 容 一 覧



## 【貯金業務】

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、期日指定定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

種 類	し く み と 特 色	期 間 ほ か	お 預 け 入 れ 金 額	
総 合 口 座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
普 通 貯 金	日常のお出し入れ、公共料金の自動支払い、給与・年金等の自動受取りなど、家計簿がわりにご利用いただけます。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
定 期 貯 金	ス ー パ ー 定 期	市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。3年以上のものは、半年複利計算となりますが、個人に限定されます。	1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式 1ヶ月超5年未満の期日指定方式	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満 (スーパー定期) 300 万 円 以 上 1,000 万 円 未 満 (スーパー定期300)
	大 口 定 期	自由金利の定期貯金で大口資金の運用にご利用ください。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000 万 円 以 上
	変 動 金 利 期	お預入れの定期貯金の金利が、金利情勢に合わせて6ヶ月ごとに変動する定期貯金です。半年複利計算。	3 年 の 定 型 方 式	1,000 円 以 上
	期 日 指 定 定 期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預入れ期間は、最長3年。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しでき、一部お引き出しもOKです。	最 長 3 年 (据置期間1年)	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満
貯 蓄 貯 金	お引き出し自由。しかも普通貯金よりも有利に運用できる貯金です。お預入れの残高に応じて適用金利が段階的に高くなることもあります(10万円未満、10万円以上、30万円以上、100万円以上)。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
当 座 貯 金	取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための貯金です。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
通 知 貯 金	まとまったお金を、1週間以上お預け入れいただく貯金です。	7 日 以 上	1 万 円 以 上	
納 税 準 備 貯 金	納税に備えるための貯金です。利息には税金がかかりません。	お 引 き 出 し は 時 納 税	1 円 以 上	
積 立 式 定 期 貯 金	入金方法は自動振替と窓口扱いがある積立タイプの期日指定定期です。	1 年 以 上	1,000 円 以 上	
定 期 積 金	毎回一定額のお積み立てで、着実に資金づくりができます。掛込周期は毎月、2ヶ月、3ヶ月の中からお選びいただけます。また、ボーナス併用もできます。	6 ヶ 月 ～ 1 0 年	1 回 掛 金 1,000 円 以 上	
譲 渡 性 貯 金 ( N C D )	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。ご必要などときには満期日以前に譲渡することができます。	2 週 間 以 上 2 年 以 内	5,000 万 円 以 上 (1,000万円単位)	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上、発展に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資のお申し込みの取次もしています。

《平成28年4月1日現在》

資 金 名		使用目的	貸付限度	最長貸付期間
農 業 関 連 資 金	営農ローン（協会型・無担保）	営農に関する 運転資金	300万円	1年（更新可能）
	営農ローン（協会型・有担保）		1,000万円	
	営農ローン（担保型）		2,000万円	3年（更新可能）
	アグリスーパー資金	営農に関する 運転資金	2,000万円	1年（更新可能）
	農業振興資金	営農に関する資金	事業費	25年
	農業近代化資金	農機具・農業用 施設等	事業費	15年
個 人 ロ ー ン	マイカーローン（協会型）	自家用自動車購入等	1,000万円	7年
	マイカーローン（信販型）		1,000万円	10年
	教育ローン（協会型）	子弟の学費等の 教育費	500万円	15年 （据置期間含む）
	教育ローン（信販型）		500万円	14年6ヶ月 （据置期間含む）
	リフォームローン（協会型）	個人住宅の増改築費	1,000万円	15年
	ワイドリフォームローン （ジャックス保証型）	個人住宅の増改築費	1,500万円	20年
	住宅ローン （一般型・100%応援型）	個人住宅の 新・増改築費等	5,000万円	35年
	住宅ローン （借換応援型）	他金融機関からの 住宅資金の借換	5,000万円	35年
	フリーローン（協会型）	生活一般資金	300万円	5年
	フリーローン（信販型）	生活一般資金	500万円	15年
	シニアフリーローン	生活一般資金	100万円	10年
	クイックローンミニ	生活一般資金	200万円	7年
	カードローン	生活一般資金	50万円	1年（更新可能）
	ワイドカードローン	生活一般資金	300万円	1年（更新可能）
そ の 他	貯金担保貸出金	一般資金	貯金額	1年
	共済積立金担保貸出金	一般資金	積立金の8割	7年
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設資金	3億円	30年
	アグリパワー資金	再生可能エネルギー （全量売電）対応資金	5,000万円	10年
	総合口座貸越金	一般資金	定期等合計額の9割か、 500万円のうち少ない額	

## 【為替業務】

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形、小切手の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替を取扱しています。

## 【国債・投資信託の窓口販売】

国債（新窓販国債、個人向け国債）・投資信託の窓口販売の取扱をしています。

## 【各種サービスのご案内】

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、口座振替サービスなどを取扱しています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの出し入れや、銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、コンビニなどでも現金引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

### ① ATM（現金自動預払機）のサービス

ATMでは、現金のお引き出し、お預け入れのほか、お振り替え、お振り込み等各種取引が可能です。

取引業務	取引内容	使用媒体	機能説明
お引出し	カード引出し カードローン貸出し キャッシング（注） 併用引出し	カード カードと通帳	当座性貯金 カードローン クレジットカード を对象としたカードでの現金（紙幣）の出金取引
	当座性貯金を対象としたカード・通帳での現金（紙幣）の出金取引		
お預入	カード預入れ 通帳預入れ（当座性） カードローン返済（随時） 通帳預入れ（定期性）	カード 通帳 カード 通帳	当座性貯金・カードローンを対象とした現金（紙幣）の入金取引
	定期性貯金を対象とした現金（紙幣）の入金取引		
残高照会	カード照会 カードローン照会 キャッシング照会	カード	当座性貯金 カードローン キャッシング を对象としたカードでの残高照会取引
振替	振替（当座性 → 当座性） 定期受入れ （当座性 → 定期性）	カードと通帳	カードから通帳への振替取引（口座間の振替取引）
振込	口座振込	カード	県内JAキャッシュカード（当座性貯金）からの出金による振込取引
通帳記入	通帳記帳	通帳（当座性）	当座性貯金通帳への記帳取引
		通帳（定期性）	定期性貯金通帳への記帳取引（総合口座を含む）
暗証番号変更	暗証番号変更	カード	現在の暗証番号を新しい暗証番号へ変更する取引

※38台のATMが稼働しています。

※振込機能については、一部未対応機があります。

（注）キャッシング……提携会社のクレジットからのお借入れ

### ② その他のサービス

種類	サービスの内容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス（MICS）、ゆうちょ銀行との提携により銀行、郵便局、信用金庫、信用組合のCD・ATMでも出金にご利用いただけます。JAバンクのキャッシュコーナーでは、平日、土・日・祝日でも入出金手数料が無料です。また、鳥取銀行、ゆうちょ銀行でも時間外を除き手数料が無料です。
JAネットバンク	個人のお客様に限り、窓口やATMに行かなくても、お手持のインターネットに接続されているパソコンから、平日、休日、夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また、アクセスはパソコンだけでなく、インターネット接続できる携帯電話（注）からもご利用いただけます。
JAカード	国内、海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができるクレジットカードです。また、現金が必要なときは、全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払いサービス	公共料金（電気・電話・ガス・水道・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローン返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込みサービス	各種年金、給与等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

（注）機種によってはご利用いただけない場合があります。



【手数料のご案内】

① 為替手数料

《平成28年4月1日現在》

ア 振込手数料（1件につき）

振込の種類	金額の区分	窓口手数料	自動機手数料	定期自動送金手数料	J A ネットバンク手数料	
当 J A 本支所あて	1 万円未満	無 料	無 料	無 料	無 料	
	1万円以上3万円未満					
	3 万円以上					
他 J A バンクあて	1 万円未満	108 円	54 円	54 円	54 円	
	1万円以上3万円未満	216 円	108 円	108 円	108 円	
	3 万円以上	432 円	324 円	324 円	216 円	
他 行 あ て	電 信 扱 い	1 万円未満	432 円	324 円	324 円	216 円
		1万円以上3万円未満	540 円	432 円	432 円	324 円
		3 万円以上	756 円	648 円	648 円	432 円
	文 書 扱 い	1 万円未満	324 円	-	-	-
		1万円以上3万円未満	432 円	-	-	-
		3 万円以上	648 円	-	-	-

イ 送金手数料（1件につき）

送 金 の 種 類	手 数 料	
	普 通 扱 い	電 信 扱 い
当 J A 本 支 所 あ て	無 料	
他 J A バ ン ク あ て	432 円	
他 行 あ て	648 円	864 円

ウ 代金取立手数料（1件につき）

代 金 取 立 の 種 類	手 数 料	
	普 通 扱 い	電 信 扱 い
当 J A 本 支 所 あ て	無 料	
他 J A バ ン ク あ て	432 円	
他 行 あ て	648 円	864 円

エ その他の諸手数料（1件あるいは1通につき）

種 類	手 数 料
送 金 ・ 振 込 組 戻 料	648 円
不 渡 手 形 返 却 料	648 円
取 立 手 形 組 戻 し 料	648 円

オ 円貨両替手数料

紙 幣 ・ 硬 貨 の 合 計 枚 数	手 数 料	紙 幣 ・ 硬 貨 の 合 計 枚 数	手 数 料
1 枚 ～ 100枚	- 円	601枚 ～ 800枚	432 円
101枚 ～ 400枚	216 円	801枚 ～ 1,000枚	540 円
401枚 ～ 600枚	324 円	1,001枚 ～ 2,000枚	864 円
2,001枚以上は1,000枚ごとに540円追加			

② 貯金関連手数料

《平成28年4月1日現在》

ア JAネットバンク手数料

種 類	手 数 料
月 額 利 用 料	108円

イ ATM利用手数料

キャッシュカードの種類		利 用 時 間			手 数 料
JA キャッシュ カード	当JA・県内JAキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
		土曜・日曜・祝日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
	県外JAキャッシュカード JFマリンバンクキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
		土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	無 料
			預 入	終 日(注1)	無 料
鳥取銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円	
ゆうちょ銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1) 終 日(注2)	216円	
三菱東京UFJ銀行キャッシュカード	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円		
セブン銀行キャッシュカード	平 日	払出・預入	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払出・預入	終 日(注3)	108円	
上記以外の銀行等キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	216円		
クレジットカード(キャッシング)	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	非 営 業 日	払 出	終 日	108円	

(注1)当JA・県内JA以外のキャッシュカード等の取扱時間は午後5時までです。

(注2)土曜日の午後2時までは手数料が108円です。

(注3)土曜日の午後2時までは手数料が無料です。

ウ 交付手数料

種 類	内 容	手 数 料
当 座 小 切 手 帳	1冊あたり	432 円
約 束 手 形 帳	1冊あたり	540 円
	1枚あたり	108 円

エ 再発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
通 帳	1冊あたり	540 円
証 書	1枚あたり	540 円
カ ー ド	1枚あたり	1,080 円

オ 証明書発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
残 高 証 明 書	定例発行・予約発行1通あたり	216 円
	窓口発行1通あたり	324 円
取 引 履 歴	1口座あたり	324 円

カ 口座振替手数料

種 類	内 容	手 数 料
業 者 口 座 振 替	1件あたり	54 円
	1件あたり（フロッピー等による場合）	32 円
	1件あたり（データ伝送による場合）	21 円

キ データ伝送手数料

種 類	内 容	手数料（月額）
口 座 振 替 件 数	年間2,000件以上	3,240 円
	年間1,000件以上	2,160 円
	年間500件以上	1,080 円
	年間500件未満	540 円

ク ICキャッシュカード発行手数料及び更新手数料

種 類	内 容	手 数 料
キャッシュカード（IC単体）	1枚あたり	無 料
JAカード一体型キャッシュカード	1枚あたり	無 料

### 〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を総合扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 〔購買事業〕

#### ○ J Aグリーン

組合員・利用者の皆様のニーズの多様化・高度化に対応し、安全で良質な肥料、農薬、その他農業用資材等を販売しています。

#### ○ 生活資材

組合員・利用者の皆様の生活ニーズに対応するとともに、J Aの特徴を活かした「安全・安心・良質」な商品の取扱を行っています。

#### ○ 農業機械・自動車

農機自動車センターで農業機械、自動車の販売・修理・点検整備・車検等と農業機械・自動車情報の提供を行っています。

### 〔販売事業〕

農産物の販路開拓と市場シェアの拡大をはかり、「売れる農畜産物づくり」の実践に向け、消費者情報に基づく産地づくりを行い、特色ある生産販売につとめています。

また、アスパル（農産物直売所）を通じて、地元で取れた安全・安心・新鮮な農畜産物の消費拡大につとめています。

### 〔農業倉庫事業〕

穀物（米、大豆等）の保管業務を行っており、米の年間有利販売のため、低温倉庫への集約化を行っています。

### 〔利用事業〕

共同利用施設（水稲・野菜育苗センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、予冷センター等）の運営、葬祭事業、住建事業、旅行事業などを行っています。

### ◎ J Aバンク・セーフティネット（貯金者保護の取組）

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。